

令和3年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省3-6-1)

政策名	6 エネルギー・環境	施策名	6-1 資源・燃料			
施策の概要	石油、天然ガス、石炭及び金属鉱物資源の開発の促進、生産、流通の合理化等を通じて、資源・燃料の安定的かつ安価な供給の確保を図る。					
達成すべき目標	石油、天然ガス、石炭及び金属鉱物資源の安定的かつ安価な供給の確保					
施策の予算額、執行額等	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	217,631	222,131	237,492	244,966
		補正予算(b)	20,902	16,413	71,247	0
		繰越し等(c)	▲ 11,118	5,892	34,869	
		合計(a+b+c)	227,415	244,436	343,609	
執行額(百万円)	185,915	165,086	259,344			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	長期エネルギー需給見通し(平成27年7月16日) 日本再興戦略(改訂2015)(平成27年6月30日) エネルギー基本計画(令和3年10月閣議決定) 海洋基本計画(平成25年4月26日) 国土強靱化基本計画(平成30年12月14日)					

測定指標	1	資源・燃料の自主開発比率等の向上 (i) 石油・天然ガス (%)	基準値	実績値				目標値	達成	
			24年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	令和12年度 令和22年度	-
			22.1	29.4	34.7	40.6	40.1	-	50以上 60以上	
	年度ごとの目標値			/	-	-	-	-	/	
	2	資源・燃料の自主開発比率等の向上 (ii) 金属鉱物資源(ベースメタル) (%)	基準値	実績値				目標値	達成	
			24年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	令和12年度	-
			42.9	50.2	52.1	50.4	測定中	-	80以上	
	年度ごとの目標値			/	-	-	-	/		
	3	資源・燃料の自主開発比率等の向上 (iii) 石炭の自主開発比率の向上 (%)	基準値	実績値				目標値	達成	
			24年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	令和12年度	-
			50.0	56.4	55.7	54.0	測定中	-	60維持	
	年度ごとの目標値			/	60	60	60	60	/	
	4	石油・石油ガス供給網の維持・強化 (i) 非常用発電設備の設置・増強や強靱性評価、強靱化対策を行う必要があり、対策を実施している製油所・油槽所の割合	基準値	実績値				目標値	達成	
			30年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	令和3年度	達成
0.0			0	69	100	100	-	100		
年度ごとの目標値			/	-	70	100	100	-		
5	石油・石油ガス供給網の維持・強化 (ii) 災害時における地域住民の給油拠点(住民拠点SS)の整備	基準値	実績値				目標値	達成		
		28年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	令和3年度	未達成	
		0	3,498	6,902	14,397	14,661	-	15,000		
年度ごとの目標値			/	3,500	7,000	15,000	15,000	-		
6	石油・石油ガス供給網の維持・強化 (iii) 石油ガスの取引における苦情・相談件数	基準値	実績値				目標値	達成		
		29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和3年度	達成	
		3,992	3,630	3,292	3,302	3,156	-	3,203		
年度ごとの目標値			/	3,872	3,521	3,193	3,203	3,107		
7	緊急時に備えた石油・石油ガス備蓄の適切な維持管理 (%)	基準値	実績値				目標値	達成		
		-	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	-	備蓄目標 100%	
		-	石油: 100 LPG: 100	石油: 100 LPG: 100	石油: 100 LPG: 100	石油: 100 LPG: 100	-			
年度ごとの目標値			/	石油: 100 LPG: 100	石油: 100 LPG: 100	石油: 100 LPG: 100	石油: 100 LPG: 100	石油: 100 LPG: 100		

<p>目標達成度合いの測定結果</p>	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p style="text-align: right;">相当程度進展あり</p> <p>(判断根拠)</p> <p>資源・燃料の安定的かつ安価な供給の確保に向け、2030年度(令和12年度)を目標年度として中長期的な視点で取り組んでおり、足元では自主開発比率の向上など目標達成に向けて取り組みを進めている。また、石油サプライチェーンの維持・強化の取組として、強靱な供給基盤構築に向けた対策の進捗、SSの災害対応能力の強化についても、年度目標で定めた水準に近い成果が出ている。さらに、緊急時に備えた石油・石油ガス備蓄の適切な維持管理も目標どおり図られている。</p> <p>上記の通り、各測定指標については目標に向けた取組が進められているため、相当程度進展ありとした。</p>
<p>評価結果</p> <p>施策の分析</p>	<p>○我が国は化石燃料、鉱物資源のほぼ全量を海外から輸入しており、資源・燃料の安定供給は国の経済活動を支える基盤であるため、資源・燃料の開発・調達戦略は中長期的な視野に立った対応が必要である。ロシア・ウクライナ情勢及び、中東情勢緊迫化等の地政学リスクの変化、新興国の経済発展や米国のエネルギー純輸出国化等を背景とした需給構造の変化、気候変動問題への関心の高まり等、世界的な情勢が変化している中、資源・燃料の安定供給確保に向けて、資源の自主権益の獲得や調達先の多角化等に取り組んでいくことの重要性が増している。また、大規模災害に備えた製油所・SS等の強靱な供給基盤構築や災害時における被災地への燃料の安定供給確保への対応も必要である。</p> <p>○石油・天然ガスについては、自主開発比率は前年度と比べ0.5%減少しているが、引き続き40%台を維持している。具体的な取組としては、島根山口沖の国内探鉱出資案件を初採択が行われた。また、アブダビでの既存事業とのシナジーを創出するオペレーター探鉱案件を出資採択した。加えて、昨年度採択したアブダビ陸上プロジェクトにて、大規模な油ガス層を発見した。引き続き、安定的かつ安価な供給確保に向けて、資源外交の多角的展開やJOGMECによるリスクマネー供給等の継続的な取組が求められる。</p> <p>○石炭については、製鉄原料として当面は代替が困難な原料炭を中心に10件の海外地質構造調査を実施するとともに、リスクマネー供給(債務保証)の案件採択に向けた技術評価等を実施。また、ベトナム、コロンビア、モザンビーク等の新興産炭国に対しオンライン研修を実施するとともに、石炭価格動向や石炭需給・輸出入動向等について情報収集・配信を実施。引き続き、自主開発権益獲得や調達先の多角化等に向けた取組を着実に実施し、自主開発比率向上を実現する。</p> <p>○鉱物資源については、海外地質構造調査により確認した高品位な銅の新規鉱床(豪州マウントアイザ東)の企業への引き継ぎを実現した。また、海底熱水鉱床について商業化を目指したプロジェクト開始に向けた目標値としている概略資源量5,000万トンレベルの確認に向けて調査を進め、順調に進捗している。資源外交としては、6月及び12月に日本が議長国を務め、日米欧豪加の協力の一環として、クリティカルマテリアル・ミネラル会合を開催し、クリティカルマテリアルに関する政策や研究開発等の取組、今後の課題等について情報交換を行い、今後も安定供給確保等に向けて連携した取組を推進していくことを確認した。この他、レアアース、ニッケル、リチウム、コバルト、白金族の権益確保をより積極的に支援するべく、リスクマネー支援制度の運用を弾力的に見直し(高率出資)、我が国にとって特に重要な案件を協力で支援できるようにした。今後もカーボンニュートラル実現に向けた重要鉱物の需要増加が予想されることから、引き続き、鉱物資源の安定供給確保に向けた一層の取組が求められる。</p> <p>○災害時にも安定的な石油製品の供給体制を確保するため、製油所等の強靱化対策等に取り組むとともに、災害時にも地域住民の燃料供給拠点となる「住民拠点SS」の整備などを実施した。東日本大震災以降の経験を踏まえた災害時の燃料供給に係る課題へのこれまでの対応は、令和元年房総半島台風等において機能したものが一方、引き続き対応が必要な課題が確認されたことから、災害時の燃料供給の更なる強靱化に向けたより一層の取組が求められる。</p> <p>○石油・石油ガス供給網の維持・強化については、LPガスの取引適正化を図るため、各都道府県の民間企業等が行う消費者相談に対する支援を実施した。目標値は達成した一方、未だ3千件を超える相談があるため、引き続き、LPガスの取引適正化を図るための継続的な取組が求められる。</p>
<p>次期目標等への反映の方向性</p>	<p>○資源・燃料の安定的かつ安価な供給の確保に向けて、資源外交やリスクマネー供給、災害時の燃料供給の更なる強靱化等、継続的かつ着実な取組が必要。その際、国際的なエネルギー情勢及び次期エネルギー基本計画の議論等を踏まえ、必要な見直しを検討していく。</p>

<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>有識者と意見交換を実施し、その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。</p>
------------------------	---

<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	
----------------------------------	--

<p>担当部局・課室名</p>	<p>資源エネルギー庁 長官官房総務課、資源・燃料部政策課</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>令和4年8月</p>
-----------------	-----------------------------------	-----------------	---------------